熊本県土木部事業概要2023

DEPARTMENT OF CIVIL ENGINEERING OVERVIEW 2023



本渡道路(天草市)



八代港(八代市)



潤 川(宇土市)







震災ミュージアム (南阿蘇村)

土木部の施策展開の方針

「新しいくまもと創造に向けた基本方針」の4つの柱のうち、以下3つの柱に沿った取組み 及び「球磨川流域における緑の流域治水の推進」を土木部の施策展開の方針とする。

新しいくまもと創造に向けた基本方針

基本理念

熊本地震と令和2年7月豪雨からの創造的復興を両輪に、 新型コロナウィルス感染症による社会の変容を見据え、 持続可能な「新しいくまもと」を創造する。

SDGsの 理念に沿った 取組みの推進

1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

愛する地域で誰もが安全・安心に住み続けられ、若者が" 残り・集う"持続可能な地域の実現を 目指すとともに、県内全域においても災害に強い郷土づくりに取り組む。

2 熊本地震からの創造的復興

熊本地震からの創造的復興の総仕上げに向け、残された課題を確実に解決し、熊本の更なる 発展につなげる。

3 将来に向けた地方創生の取組み

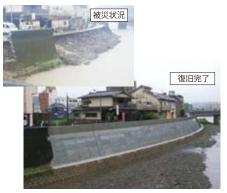
このような情勢下においても着実に進めていく必要のある施策に、優先順位を見極めながら 取り組み、地方創生の実現につなげる。

令和2年7月豪雨からの創造的復興

1-1 被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み

○ 公共土木施設の災害復旧

令和 2 年 7 月豪雨で発生した公共土木施設の被害について、直轄代行 (球磨川で流失した 10 橋 や、球磨川水系の県管 理河川の一部)による、国のご支援もいただきながら、早期復旧に取組んでいます。



山田川(人吉市)





西瀬橋(人吉市)

○ 安全・安心を実現する「流域治水」の推進

令和2年7月豪雨の被災地をはじめとする様々な地域において、河川整備計画や流域治水プロジェクトに位置付けた、 河道整備、宅地かさ上げ等の治水対策を推進します。また、近年の災害では、土砂や流木が河道を埋塞し、被害を拡大 させる事例があることを踏まえ、砂防・河川・治山事業等が連携して土砂洪水氾濫対策に取り組みます。

さらに、水田の活用による貯留機能の向上など集水域や氾濫域の関係者とも連携し、流域全体で被害を軽減させる 「流域治水」の取組みを推進します。

- ●防災安全交付金事業
- 災害復旧助成事業
- 大規模特定砂防事業等

球磨川水系 川辺川、油谷川、吉尾川、芋川、万江川、山田川、

御溝川、田頭川等

佐敷川水系 佐敷川、宮の浦川、田川川

関 川水系 関川



万江川土砂・洪水氾濫対策検討委員会の視察状況

1-2 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

○ 道路ネットワークの整備

九州の中心に位置する熊本の地理的特性を踏まえ、"すべての道はくまもとに通じる"という考えのもと、九州中央自動 車道、南九州西回り自動車道、中九州横断道路、有明海沿岸道路など、九州圏内のダブルネットワーク構築に向けた広域 的な幹線道路の整備を促進します。

また、熊本都市圏と県内主要都市を 90 分で結ぶ「90 分構想」の実現に向けた熊本天草幹線道路や、IC や拠点とのアク セス強化など、物流・人流ネットワークの整備を推進します。併せて、半導体生産拠点周辺の道路ネットワーク強化、五 木村振興のための国道 445 号九折瀬地区の整備などに取り組みます。

さらに、平成 26 年 1 月に策定した「九州を支える広域防災拠点構想」を踏まえ、南海トラフ巨大地震などの大規模災 害発生時において、本県と近隣県相互の受援・支援を可能にする、「命の道」としての基幹道路ネットワークの整備を進 めていきます。

- ●九州中央自動車道(九州横断自動車道延岡線)●南九州西回り自動車道 ●中九州横断道路

- 熊本天草幹線道路 有明海沿岸道路 地域道路改築事業 (国道 325 号、国道 445 号、県道新八代停車場線等)



天草島民集会における2つの新しい橋名発表



<整備状況>国道445号(五木村)

│○ 老朽化した橋りょうの補修及び耐震化等

県管理道路橋の安全性・信頼性を確保するため、 老朽化対策については、 近接目視による定期点検を基に「点検・診断・措置・記録」のメンテナンス サイクルを確実に実施することで、計画的な補修を行います。

また、耐震対策については、災害時に重要な路線となる緊急輸送道路上に ある橋りょうのうち、架設年次が古く、現行の耐震補強基準を満たさない橋 りょうに対して耐震補強を実施します。



- 道路施設保全改築事業 単県橋りょう補修事業
- ●単県橋りょう改築事業



<橋りょう補修状況>床版補修

〇 港湾の整備

物流・人流の拠点として持続的な経済成長を支えるとともに、大規模災害発生時には防災の拠点として県民の命と暮ら しを守るため、機能強化に向けた港湾施設の整備を進めます。

(2)

- 港湾整備事業 (熊本港耐震強化岸壁、八代港水深 14m航路)
- 物流拠点機能向上事業(熊本港ガントリークレーン新設、八代港コンテナターミナル)
- ふ頭用地造成事業(熊本港ふ頭用地造成)



熊本港



八 代 港

2 熊本地震からの創造的復興

○ 益城町の復興まちづくり

市街地に甚大な被害を受けた益城町においては、町の中心軸となる 県道熊本高森線の4車線化及び町の都市拠点となる木山地区の土地区 画整理事業に取り組むなど、熊本都市圏東部地域の更なる発展を目指 し、創造的復興のシンボルとなるまちづくりを支援します。

また、被災地域の活性化と災害に強いまちづくりを促進するため、 益城町と連携しながら住民との協働による市街地の再生・再構築を支援します。



復興まちづくりのイメージ

◆県道熊本高森線の4車線化



◆土地区画整理事業



3 将来に向けた地方創生の取組み

┃○ 建設産業の働き方改革・人材確保

「地域の守り手」として県民の生活を支える建設産業が持続可能なものとなるよう、週休2日制や建設工事へのICT活用等に取り組み、新3K(給与が高く、休暇が取れ、希望が持てる)への転換を推進します。

また、学生向けの企業説明会や、SNSでの情報発信等を通して建設 産業への理解を促進するとともに、働き方改革や人材確保・育成に取 り組む企業を支援します。

主要事業

- ●「建設産業の力」発信事業
- 建設産業働き方・人材育成支援事業
- 建設産業若手人材確保緊急対策事業



高校生向け舗装実習「建設業ナイストライ」

〇 交通安全対策

安全で安心な交通社会の実現を図るために、歩道や交通安全施設(区画線等)の整備、無電柱化、自転車走行空間の整備等に取り組みます。特に、小中学校通学路の安全性向上については、歩道整備等の本格対策に加え、カラー舗装などの早期に効果を発揮する応急対策を重点的に実施します。

主要 事業

- ●交通安全施設整備事業 ●自転車空間整備事業 ●無電柱化計画推進事業
- 単県交通安全施設整備事業

〇 くまもとアートポリスの取組み

専門家の知見を建築設計やまちづくりに活かす「くまもとアートポリス事業」は、プロジェクト事業を中心に、人材育成事業や普及啓発事業など、多くの県民、学生等が参画する機会を設けながら、木造建築の推進、若手技術者の育成、災害対応力の強化につながる地域コミュニティの継承・強化などに努めています。

今年度は、熊本地震からの創造的復興の象徴となる震災ミュージアム、高森駅周辺再開発、令和2年7月豪雨災害に関わる「みんなの家」、エバーフィールド木材加工場、芦北町湯浦地区地域優良賃貸住宅、高橋酒造田野蒸留所・地域交流施設の整備事業などのプロジェクトに取り組んでいます。



- ●プロジェクト事業(震災ミュージアム、みんなの家ほか)
- ●人材育成事業(シンポジウム、現場見学会、こども建築塾)
- ●顕彰、広報事業(アートポリス推進賞、広報誌・SNS 等での周知)



エバーフィールド木材加工場での見学会



震災ミュージアムで開催した「こども建築塾」



伝統構法を用いた木造建築物

○ 安全・安心な建築、住宅ストックの形成

脱炭素社会の実現に向けた建築物の環境性能の向上や木造・木質 化の推進、減災に向けた住宅・建築物の耐震化、超高齢社会に備え た高齢者向け住宅の供給、多様な人々の社会活動への参画を可能と するユニバーサルデザインの推進、空き家対策など、時代の変化に 即した建築・住宅ストック形成を目指します。

●建築物防災対策推進事業

主要事業

- ●ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業
- ●サービス付き高齢者向け住宅供給促進事業
- ●空き家対策事業 ●宅地耐震化推進事業

○ 県有施設の整備・維持保全

土木部では、県立高校を含む各施設所管課からの依頼を受け、県有施設の整備、計画的な保全を行うほか、市町村の営繕工事等(災害公営住宅を含む)に対する技術的支援を行っています。県有施設の整備・改修に際しては、木造化・木質化を推進するとともに、既存施設のZEB 化改修など、省エネ性能向上の取組みも始めています。

県営住宅については、入居者の高齢化や子育て世帯のニーズを踏まえ、長寿命化計画に基づく改善工事のほか、UD 改修工事、省エネ対策として照明の LED 化工事などを行っています。



- ●県有施設整備 ●保全改修事業
- ●木造設計アドバイザー普及事業
- ●県営住宅ストック総合改善事業



県央広域本部・防災センター合築庁舎



球磨支援学校イメージ

○ 生活排水対策の推進

住民の生活環境の改善及び川や海などの公共用水域の水質保全を 図るため、下水道等の整備や改築・更新及び耐震化・耐水化並びに 合併処理浄化槽の整備を推進し、災害に強い生活インフラの強靭化 を図ります。

主要事業

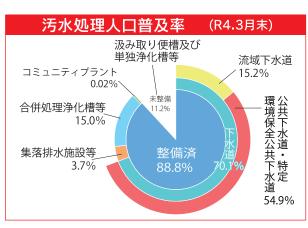
- ●流域下水道事業 ●公共下水道事業
- ●集落排水事業 ●浄化槽整備事業

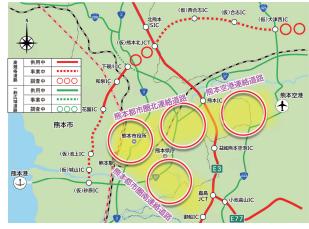
○ 「10 分・20 分構想」の推進

熊本都市圏の慢性的な交通渋滞解消など喫緊の課題解決のため、「熊本県新広域道路交通計画(令和3年6月策定)」において、熊本市中心部から高速道路までを約10分、阿蘇くまもと空港までを約20分で結ぶ「10分・20分構想」を掲げ、「熊本都市圏北連絡道路」「熊本都市圏南連絡道路」「熊本空港連絡道路」の高規格道路3路線を新たに高規格道路に位置付けています。その高規格道路3路線を早期に実現するため、国の協力をいただきながら、熊本市と連携して、計画の具体化に向けて取り組みます。



●道路計画調査費 ●単県道路調査費





広域道路ネットワーク計画図

〇 熊本都市圏渋滞対策

熊本都市圏総合交通戦略 (アクションプラン)に基づき、公共交通と自動車交通の最適な組み合わせによる交通施策を段階的にかつ着実に実施し、都市内交通の円滑化とともに、渋滞緩和を図ります。

主要事業

- ●熊本都市圏渋滞対策事業
- 総合都市交通体系調査事業



○ DXの推進

データベースシステムの構築や道路パトロールへのAI導入、許可手続きの電子化等を通じて、県民の更なる安全・安心、 行政サービスの向上を実現します。







建築確認申請の電子化(紙面での確認からモニターでの確認へ)

主要 事業

- ●施設管理データベースシステムの構築
- A I を活用した道路パトロール
- 道路や河川、都市公園等の公共土木施設の占用許可手続きの電子化
- 指定道路基礎調査図(台帳)の電子化
- ●建築確認申請の電子化

土木部の最近の主な動き

○ 球磨川水系河川整備計画 [県管理区間]の策定(令和4年8月)

県では、国土交通省と連携し、球磨川の今後おおむね30年間の具体的な河川整備の目標や内容を示す「球磨川水系河川整備計画」を策定しました。計画には、気候変動の影響を考慮した治水安全度の向上を図るとともに、地域の宝である球磨川の環境をも守る「緑の流域治水」を具体的に盛り込んでいます。

球磨川流域の一日も早い創造的復興の実現に向け、住まいの 再建を後押しする宅地かさ上げ事業や、復興まちづくり等と一 体となった河道の整備、また、住民の円滑な避難を支援する情 報発信等の治水対策について、住民の皆様とのコミュニケーションをとりながら、推進して参ります。



球磨川水系学識者懇談会

○ 半導体産業集積強化に向けた対応

世界的半導体企業の進出を契機としてシリコンアイランド九州の復活につなげ、その効果を九州はもとより日本全体に波及させるため、中九州横断道路の整備を促進します。

また、半導体集積拠点における物流の効率化と人流の円滑化を図るため、県道大津植木線の多車線化や中九州横断道路合志インターチェンジへのアクセス道路整備を進めるとともに、国道 387 号須屋付近の道路計画の検討を行うなど、基幹となる道路ネットワークの強化に取り組みます。



セミコンテクノパーク周辺の道路整備状況

○ 人吉市青井地区の復興まちづくり

令和2年7月豪雨により甚大な被害を受けた人吉市青井地区において、「人吉市復興まちづくり計画」に基づき、緊急輸送 道路である国道445号の改築、土地区画整理事業による区画道路や公園等の整備を行い、防災機能の向上及び宅地の利用増 進を図ることで、被災市街地の復興まちづくりを支援します。



令和2年7月豪雨被災状況



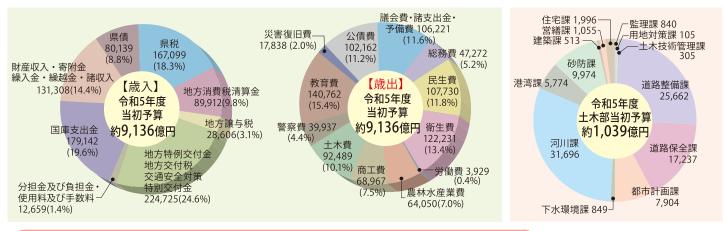
能本県の概況 理 1,728 千人 (九州 2位、全国 23位) 用 地 対 策 課 積 7,409 km (九州 3位、全国 15位) 面 木技術 管理課 市町村数 45 市町村 (14 市 23 町 8 村) ※人口:総務省人口推計(R3.10.1) 道 路 備 道 路 保 全 課 都 市 計 画 課 道路都市局 人吉・益城復興推進室 土 水 環 境 課 木 河 Ш 課 ダム管理所(市房・氷川) 部 河川港湾局 港 湾 課 港管理事務所(三角・八代・水俣・熊本) 天草空港管理事務所 砂 防 課 広域本部土木部(県央・県北・県南・天草) 建 築 課 地域振興局等(宇城・上益城・玉名・鹿本・阿蘇・ 芦北•球磨•益城復興事務所) 建築住宅局 営 繕 課 住 宅 課

令和5年度熊本県当初予算(一般会計)

予算の概要

土木部各課の予算 (一般会計)

※単位:百万円()内は構成比 ※各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したもので、その内訳は、合計と一致しない場合があります。



土木部当初予算等の推移(一般会計・投資的経費)

※当初予算等とは、骨格予算編成時においては 肉付けした予算の合計額。

(年度) H15 1	,111 13,	602	33,489		46,532		15,982	(計 110,716)		
H16 1	,640 12,	,385	34,310		40,792	13,92	9 (計 103,0	56)		
H17 1	,759 12,4	1 37	34,736		37,826	12,797	(計 99,555)			
H18 2	,059 12,0	066	35,302		38,825	13,379	(計 101,63	1)		
H19 1	,832 12,6	549	34,280		36,764	16,117	(計 101,642	2)		
H20 ²	, <mark>19</mark> 7 14,	,012	30,960		32,415	18,159	(計 97,743)			
H21 1	,637 13,1	50 23,7	01	32,192		25,203	(計 95,883)			
H22 1	,178 10.046	34,514		20,521	4,787 (計 71,0	46)				
H23 1	136 9,007	16,367	42,1	55	893 (計 69,558	3)				
H24 1	196 9,445	13,531	40,976		1,102 (計 66,250)					
H25 2	,663 9,088	13,748	40,9	45	8,316 (計:	74,760)				
H26 2	,308 9,637	7 17,167	36,50)5	12,496	(計 78,115)				災害復旧費
H27 4	,041 10,08	14,017	37,7	25	8,782 (計	74,647)				直轄事業負担金
H28 1	,782 8,989	12,799	39,93	2	6,775 (計 70,3	276)				単県事業費
H29	15,474	10,288	10,617	33,603	5,316	18,760 (計	94,058)			補助事業費新幹線負担金
H30	9,844	11,740 11	1,207	30,403 2	,258 20,911	(計 86,363)				熊本広域大水害関係
H31	4,603	12,401 13,145		34,554	2,441 13,673	(計 80,816)				熊本地震関係
R 2	1 <mark>,5</mark> 85 14	,099 15,584		49,484	1	,00 <mark>6 9,045</mark> (計 90,8	802)			令和2年7月 豪雨関係
R 3	15,65	8 13,903	14,672	31,871	95 <mark>3 6, 896₂</mark>	178 6,841 (計 90,0	075)			
R 4	9,464	14,687	19,798	28,972	3,553 8	8 ,416 (計 85,782)				
R 5	9,551	14,471	22,702	34,58	38	7,894 (景	† 94,166)	I	İ	
	0	20,000	40,000	60,00),000 10	00,000	120,000	140,000	(百万円)